

○ 1 1 番（鈴木庄市）

1 1 番、鈴木庄市です。先に通告しました 1 問の質問を行います。

中・長期の開成町一般会計財政推計についてでございます。

不景気から脱却できない経済、さらには国策の不安定の状況下での平成 2 4 年度の予算策定には大変ご苦勞なされたことと思います。国や県の動きを見定めた財政運営に取り組まなければならない。そこで、平成 2 1 年度から平成 2 6 年度の一般会計財政推計において三つのパターンで推計されております。中でも一番厳しいシナリオ 1、シナリオ 2、3 というのは、緩やかな景気回復、あるいは景気がどんどん回復するようなシナリオでございますが、一番悪いシナリオ、景気が回復できないようなことで設定したものでございますが、これによりますと、平成 2 4 年度は、町税の伸びも微増で、普通交付税はぎりぎりです。不交付団体と見込んでおりました。今は、交付団体でございますが、そういった中で、町税の微増だということは、的を射ていたということだったと思います。

総合計画の最終年次であり、建設費に 2 億 5, 0 0 0 万円の伸びは、財政調整基金で賄うとなっております。

平成 2 5 年度以降も景気の回復がおくれる見込みのため、次期総合計画では、根本的な事業計画の見直しが想定されております。これよりさらなる厳しい予想ではないかと思ひます。ここでは大型事業である、南部地区の土地地区画整理事業、それから、都市計画道路事業など、開成小学校大規模改修などの大型事業への影響が懸念されます。当面は財政調整基金での充当や学校校舎等整備基金の取り崩しなどで対応できると思ひますが、そこで次のことを伺ひます。

来年度はもとより中・長期的にとらえた財政見通しについて。

2、財政調整基金は現時点で、約 5 億 6, 0 0 0 万円強であります。今後積み立ての上乗せは無理かと思うが、どの程度の取り崩しで今後進んでいくのか、一応現時点での推計を伺うものでございます。

3 番、学校校舎等整備基金は南小学校建設資金に充当し現時点で約 1 億 6, 5 0 0 万円ですが、今後の取り組みについてでございます。

4 番目、起債の未償還残高のピークは何年で、その総額は幾らか。たしか 2 5 年ごろを想定していたのではないかと、今後どうなるかということでございます。

5 番目、臨時財政対策債の仕組み、そういうところについて伺ひをいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

鈴木議員のご質問にお答えします。ご指摘のように、平成 2 4 年度、当初予算編成は大変厳しい状況でした。その中でも大規模事業への積極的投資と町民サービスの質の向上を両立させた、バランス重視の予算編成をいたしました。

1 番目の質問、中長期にとられた財政見通しについてですが、財政推計は、前年度の決算をもとに、当該年度の決算を見込んで来年度以降の動向を推計するもので、現時点では、昨年秋に発表した推計が最新のものとなっております。

次の財政推計は、ことしの秋に公表したいと考えております。平成23年度決算をベースに、税収の動向や、経常経費の変動要素などを再検討します。投資的経費関係では、平成25年度からスタートする第5次総合計画に向けて、ことしの秋までに主要事業の実施計画を積み上げていきます。それもあわせて、中長期の財政推計を行いますので、もうしばらくお待ちください。

現時点での感触では、現在の推計以上の厳しさと思われます。評価替えによる固定資産税の大幅な落ち込みが想定され、扶助費は予想を上回る伸びを示しております。

財政推計と平成24年度当初予算を比較してみますと、扶養控除廃止を両者とも見込んでいますので、個人町民税は当初予算が800万円の増と大差ありません。法人町民税も、当初予算のほうが1,200万円ほど上回っております。ただし、固定資産税の落ち込みが激しく、推計でも3%前後の減収を想定していましたが、家屋については、推計に対して4,500万円の減と大幅なずれを生じました。

当初予算の前年度比では、マイナス10.2%となります。平成21年度の評価替えでは、リーマンショックの影響が加味されず、今回の評価替えで影響が出たものと思われます。

歳出の扶助費では、子ども手当の支給額減と他の扶助費1.2%増を見込んでいましたが、自立支援給付事業費が、3,600万円、30%の伸びを示し、障害児通所支援給付事業費3,400万円が新たに市町村支弁になるなど、推計よりも1億円の伸びを示しております。

このような状況ではありますが、パレットガーデン4番館が完成し、入居が始まります。平成25年度以降の町税収入の増が見込まれ、基盤整備が進んでいる南部地区土地区画整理事業によって、平成26年度以降の人口増や、固定資産税の増加が見込まれるなど、町財政に好影響を与える要素もあります。

経済情勢、国政情勢が不透明な中でも、さまざまな要素を加味しながら、町の道しるべとなる第5次総合計画と連動させた財政推計を作成していきます。

2番目の質問、財政調整基金についてですが、平成22年度9月決算では、基金残高は3億6,830万8,000円あり、9月議会で可決された第3号補正予算で、将来の財政運営に資するために、2億円積み増し、平成23年度末では、5億8,600万円強となります。固定資産税の減や、扶助費の大幅な増など、厳しい財政状況の中で、投資的事業を積極的に進めるために、平成24年度当初予算では、5,000万円の取り崩しを予定しております。

3番目の質問、学校校舎等整備基金についてですが、平成22年度末決算では、1億4,292万5,000円あり、平成23年度当初予算では、開成小学校大規模改修工事に充当するため、5,000万円の取り崩しを計上していました。

しかし、改修工事の執行額見込みが大幅に減少したために、9月議会で可決された第3号補正予算で、取り崩しの減額と5,000万円の積み増しをし、9月末では、議員指摘のとおり、1億6,544万8,000円となっております。この3月補正で、さらに取り崩し額の減額補正を予定していますので、平成23年度末では、1億7,500万円程度になる見込みであります。

今後、平成23年度から3カ年計画で実施している開成小学校大規模改修工事、平

成24年度と25年度に5,000万円ずつ取り崩しを予定しております。平成26年度以降については、第5次総合計画の中で活用方法を検討いたします。

起債残高のピークは、一昨年の財政推計では、平成25年度でしたが、昨年秋の財政推計でのピークは、平成24年度、56億1,000余りとなっております。ただし、平成24年度から26年度までの3年間は、56億円台でほぼ差がありません。

昨年秋の財政推計後も、今年度分、地方債の減額や、当初予算額の増額見込みなど、数字は動いていますので、ピークが、後年度にずれる可能性もあります。起債に関連する財政指標については、毎年財政推計時に集計しています。

起債額に影響されるものとしては、実質公債費比率と将来負担比率がありますが、実質公債費率は、ピーク時でも13%前後と平成20年度当時の数値よりも下回る見込みとなっております。

将来負担比率も同様に、110%台で、財政健全化指標の350%を大幅に下回っております。いずれの数値も、年度執行の増減によってかなり変動しますので、推計時には、確実に賛成していく必要があると考えております。

5番目の質問、臨時財政対策債の仕組みについてですが、臨時財政対策債は、本来、国が支出すべき地方の財源である地方交付税を国で全額賄えないために、地方にも負担を求める制度であります。

地方交付税の総額は、所得税諸税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%の合計となっておりますが、常に地方の財源が、これからの税収の合計を上回ることとなりました。そのため、不足分の一部について、地方にも、地方債発行による対応を求められることとなり、平成13年度から時限的に臨時財政対策債制度がスタートいたしました。しかし、今日に至るまで順次延長され、恒常的な制度となってしまっております。

開成町の臨時財政対策債発行額は、平成22年度末現在、23億円を超え、一部償還が始まっているものの、起債残高は20億を超えております。起債残高合計49億円余りのうち40.7%を占めていて、今後もこの制度が続けば、臨時財政対策債の占める割合は、大幅に増加することが見込まれております。

財源不足の補てんである以上、満額に近い額を発行しなければ、財政運営が成り立たないのが現状です。景気が一時の低迷から抜け出そうとしていたやさきに発生した、東日本大震災により、日本経済はさらに全体として不調傾向に向かい、本格的な復興にはしばらく時間を要すると考えられ、町の財政運営において、税収等の自主財源の確保という点では、相変わらず先行きが不透明になっていることから、国や県の動きを含めた環境変化に素早く対応する必要があります。そのためには、中長期の財政見通しを常に意識する。行財政運営に努めていくことが重要であると考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

中長期的な財政の見通しは、第5次総合計画との絡みもあるということで、この5次総合計画は、この秋編成されるということで、12月議会に提案がされるというよ

うな計画だと伺っております。

そこで中長期の財政的な見通しというのは、そのときに議論させていただきたいと思います。そういうことで、今、行っている、特に南部地区の、要するに開発関連について、再質問をさせていただきます。

土地区画整理事業の町の負担といいますか、町の助成金、あるいは工事の裏側と言いますか、そういったものを総額でいきますと、約１１億円というような形になると思いますが、既に今まで負担をしておりますので、既に９割以下の負担ということで、平成２４年要求予算の中に盛り込まれておりますし、２５年度以降は、それほどの財政負担ではないというふうに見ているわけですが、そういったことで、２５年度以降につきましては、町の助成として２億１００万円、２５、２６で支出すれば、区画整理に対する町の負担は終わるというふうに見ているのですが、それで間違いないかお伺いをいたします。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それでは、鈴木議員の質問にお答えします。財政推計上、財政推計を行うには、第４次総合計画実施計画にのっとって推計を行っています。その数字の部分としては、鈴木議員がおっしゃるように、平成２４年度については、工事負担金等が入っていますが、残りの２５年度、２６年度については、町助成のみということで、工事負担金が発生せずに、推計上は約１億円ずつ、２５年度、２６年度で支払うという形で推計をしております。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○１１番（鈴木庄市）

そうしますと、土地区画整理事業が、工事完成は２６年度というふうに伺っておりますが、その予定どおり完成を見るというふうに解釈してよろしいでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（石井 護）

議員おっしゃるとおりでよろしいと思います。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○１１番（鈴木庄市）

もちろん上下水道工事も当然実施をしております。その負担金についても、それぞれの予算書を見たわけで、２４年ではほぼ完成というような見込みでやっているというふうに見ているわけですが、上下水道についても、完成時期と町の負担等については、地域とか、一般財源の負担について、そう見ているので間違いはないか、それについてもお伺いをいたします。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（石井 護）

上下水道の工事、区画整理がらみの工事については、おっしゃられるように、24年度に100%完了をする見込みでございます。

それで、事業費は申し上げられますが、その中で一般財源がというのは、水道は当然企業会計ですし、下水道は一般財源からは、毎年3億弱の繰入金で行っておりますので、その中で工事費の中でどれだけの一般財源があるかというのは、ちょっと今、この段階では出しかねるのですけれども。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それではお答えします。今、まちづくり部長が言いましたように、24年度で区画整理絡みの上下水道の事業は終わるということで、23年度に比べて、24年度最終ということで、直接の数字ではありませんけれども、24年度当初予算では、下水道特別会計への繰出金が、23年度の3億300万に対して、24年度は、2億9,900万円と3,400万円ほど減になるということで、そちらに対するピークも、23年度を迎えて24年度は若干下がって最後の部分になるという形でお考えいただけるかと思います。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

ちょっと調べた範囲では、下水道会計への負担金として、約5億、上下水道で3億2,000万というふうに踏んでいるのですが、これは区画整備絡みだけです。町内一般ではないのですが。ということで、これがご答弁に要りませんが、そういった状況だというふうに思っております。

さらに関連します、町施行、これは予算には関係してこないのですが、2号橋の完成、それからその取付道路ですね。平成24年度、取付道路には1,800万というような予算計上をされておりますが、当初予算での審議になると思いますが、2号橋の進捗状況と…。

○議長（茅沼隆文）

鈴木議員、ちょっとお願いがあります。通告の範囲をなるべく守っていただきたい。通告の範囲から逸脱した質問には答弁できかねますので、ご承知おきください。

○11番（鈴木庄市）

私は、南部の大型の事業関連ということで質問いたしておりますので、質問しているわけですが、一応2号橋の進捗状況だけでもいいですから、お伺いします。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（石井 護）

南部関連の大型事業ということでお答えさせていただきますけれども、その前に、上下水の事業費につきましては、議員おっしゃるとおり、上水についてはおよそ3億2,000万、下水については5億と、これは事業費ですから、一般財源云々という

ことではなくて事業費ということでご理解いただきたいと思います。

それと2号橋の進捗状況ということでございますけれども、結論から申し上げますと、神奈川県の実業ですから、神奈川県の見解と言いますか、私どもが聞いている範囲では、平成23年度末の実業費ベースで、およそ70%完了すると。それでその辺のところをもう少し詳しく申し上げますと、県のほうでこういったパンフレットを出しているわけですが、事業延長は、全体の980メートルでございます。そのうちの大井高架橋、これは酒匂川左岸道路の部分ですが、それと渡河部橋梁、これは酒匂川の橋の部分、それと議員のおっしゃられた連絡道路というのですか。そのところまでは既にできてまして、今、開成町には、調整池のところの橋脚を築造しているところでございます。

それと関連の連絡道路につきましては、基本的には、24年度、予算が議会でお認めいただければ、24年度でほぼ完成です。ほぼというのは、現在、土木さんのほうで、その連絡道路の一部を使用して、仮設栈橋ということで、工事の都合上、栈橋で渡していく部分がございまして、そこが整理をできないと、手がつけられない部分があるので、それを残して、ほぼ完成ということで、状況説明をさせていただきたい。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

確かに財政とはかけ離れてはいると思うのですが、区画整理と牛島の交差点との間の県施工の山北開成小田原線、進捗状況だけで結構ですので、ちょっとわかっただら、お願いしたい。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（石井 護）

進捗状況ということですが、これも県資料でございまして、私どもが聞いている中では、23年度末で、およそ事業費ベースで、これも70%の進捗だと。あと用地関係がございまして、用地買収の用地関係につきましては23年度で98%、ほぼ100%の完了を予定しているということでございます。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

どうもありがとうございました。

それでは、財政調整基金の問いについて、ご質問をいたします。24年度では5,000万円の取り崩しだというふうになってございます。この取り崩しで予算を組むというのはやむを得ないというふうに思っております。また、5,000万以上かなと予想していたのですが、そういったところでよろしいかと思いますが。

ただ、ここ二、三年については、多分そんなに取り崩しになっては、できるかなと思うんですが、まだまだ景気の動向がわからないという部分では、非常に厳しいのではないかと踏んでおりますが、その辺について、経済情勢の問題が入ってきますので、なかなか難しいとは思いますが、どのように現時点では考えておられるか、お伺いし

たい。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

財政推計を見ながら、安定した町政運営をやっているということは、当然、しっかりやっていかなければいけない部分かというふうに考えております。

24年度の予算の中で、それぞれ主管課の中で、積算、はみ出てきたものを積み上げていって、最終的にここでお示しをする予算の形になっているんですけども、そういう財源の確保という部分では、投資的事業そのものに、計画に従って進めなければいけないという一方の状況もございます。そういった中で、仕方なく5,000万財調を取り崩さざるを得ないという状況が出てきたということです。

当初の推計の中では、24年度の中では取り崩しをしないということで想定をしておったのですが、なかなかその辺が賄い切れないといったことで、24年度の5,000万ということで取り崩しをさせていただきたいなというふうに考えております。

25年度からは第5次の総合計画に基づく実施計画の個別事業がスタートするといった段取りになっているのですが、そういう中で、そういう統一的な事業を全く考えずに、行政運営をしていくといったことも、なかなかバランスがよくなればなというふうに考えます。

そういった中では、できるだけ最小限にとどめる中で、24年度と同じぐらいのレベルであれば、取り崩しそのものを抑制していくような形で、組み立てを考えていければいいのかなと考えます。

実施計画を持つのですが、それをいつから手がけていくのかといったことも、また、計画をつくる段階では、工程を管理していきたいというふうに考えます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

非常に将来の推計は難しいと思いますし、5次の総合計画の絡みがあるということなので、その辺については、5次の編成に当たっては慎重に行っていただきたいと思っています。

それから、起債残高も同じなんですけど、やはり24年から26年まで、大体残高的には56億円が推移をするというふうなことでございます。実質公債費比率の将来の負担についても、一応下回っているということでございますが、ただ、これがずっと続くということになりますと、大体将来にとっても不安が残るということでございますので、これらもやはり5次総合計画の絡みもありますが、やはり慎重にその辺の考えていっていただきたいなと思っております。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

議員ご指摘のとおり、地方債の動向については、将来にわたって、十分注意をしていきながら、効果的な活用を図っていきたいというふうに考えます。

ただ、地方債の中で一般会計債、その中でも、先ほど町長答弁にもございましたとおり、臨時財政対策債というのが非常に大きなウエートを占めてきています。これは基本的に、いわゆる交付税制度そのものが、今後もどういう形になっていくのかというところが非常に大きな問題になっていきますので、その辺のところの動向に十分に注意を払う必要があるというふうに考えます。そういった中で、臨時財政対策債のあり方を町としてよく研究をしながら、活用を考えるということになろうかと思います。以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

今、臨時財政対策債のお話をちょっといただきましたのですが、この仕組みについて、もっとお話ししたいと思うのですが、今、私が心配しているのは、約49億の起債の残高の中で、それに占める臨時財政対策債が40.7%ということになっておりますが、その辺については、これはやはり数年度推移ならば、別に問題はないかと思うのですが、非常に心配するところです。

そういう中で、この記載の仕組みと言いますか、返還方法とか、あるいは据え置き5年、20年に絡めた利子についてはどうなっているのか、その辺について伺いたい。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それでは、お答えします。臨時財政対策債の関係は、こちらのほうも述べましたけれども、基本的には普通交付税の代替措置ということで、平成13年度からスタートしています。本来、今、町が持っている20億円ぐらいの臨時財政対策債の残高については、基本的には交付税で交付されるものであったものが、市町村が借金をするような形になっているという形になっています。

普通交付税を算定するに当たっては、基準財政需要額という標準財政規模、大体10万人で、面積はどのくらいでという標準的な市町村を想定して、それに係る費用、開成町の要素を加えてかかる費用は、消防費には幾らかかりますよとか、学校の関係には幾らかかりますよ。そういった積み上げた数字が、基準財政需要額という数字になります。

それに対して、実際に前年度入った町税収入とか、法人税収入等を加味した中で、では収入のほうが多いのか。収入のほうが多ければ、交付税は交付せずに、自分一人で、その団体のみのお金でやってください。ただし、需要額に対して収入が余りにも少ない場合には、その差額分を交付税として国が支払います。その分の収入について、国税として国がとっていますので、それを再配分するという制度になっています。

その中で13年当時から三位一体、痛みは地方も分かち合いということで、財源足らない部分を国が借金していた部分を地方も半分借金をしなさいという形で始まっています。それが10年続いてきていますので、その部分が、開成町にとっては、2

0 億円という形になってきているということで、今現在、来年度の予算要求する場合に、そのときから積み上げていますけれども、基本的には開成町、平成 23 年度ベースでいくと 7 億円ぐらい、需要額歳出のほうが多いという形の推計が出ていますが、23 年度に比べて 24 年度は 7 億円ぐらいということで多くなる見込みだったのですが、これだけ景気の悪い時代ですから、全市町村で不足額がふえますので、調整はなされるだろうと。当然、全市町村が財政状況が厳しいので、昨年と同じような単位規模を使わないでくるだろうということは推計できましたので、7 億円という規模の数字、7 億円を超える部分を、6 億 1, 000 万円まで減らして、臨時財政対策債を 3 億 5, 000 万円、普通交付税を 2 億 6, 000 万円、あわせて 6 億 1, 000 万円、3 億 5, 000 万円と 2 億 6, 000 万円で想定しました。

本来、国の地方交付税は 17 兆円で、臨時財政対策債は 6 兆円レベルですので、当然、交付税のほうが多く払われるのが一般的な市町村ですけれども、開成町レベルの 1 を若干下回っている財政力指数のところには、地方交付税ではなくて、臨時財政対策債で賄いなさいというような制度に今なっているのが現状。

そういった意味で、そのレベルの財政力指数、規模を持っている開成町あたりにいくと、いわゆる交付税よりは、臨時財政対策債を使えというのが、ここ何年も続くのかなという感じはしています。そういった意味では、国の動向等も動きを見なければならぬなと感じています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

ちょっと補足だけさせていただきますが、どういうところから借りているのかというところが、質問の中にあっただかと思えます。それにつきましては、基本的には国のお金を借りる。最も上質な資金を充てることが約束になっている。

それとこれまでも再三、今日の一般質問の答弁ということではないのですが、再三申し上げておりますが、この臨時財政対策債の元利償還金は、全額交付税の基準財政需要額の中に参入されていると。ですから、理論上は、国が全額見ているという形になっています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

すみません。議員の質問にお答えが漏れていました。利率ですけれども、今現在、大体 1.2% の利率で、20 年償還で行っています。ほとんどが財務省ですけれども、一部機構を利用しています。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11 番（鈴木庄市）

答弁の中に、パレットガーデンの 4 号館等の入居も始まると多少は景気が上がると

いうふうなことをちょっとおっしゃっていましたが、確かにそういうことがあるかとは思いますが、実際に就労人口と言いますか、実際に働ける人がいっぱい入ってきてくれるとありがたいなと思うのですが、実際は、ある程度高齢者が入ってくるんじゃないかなということをお心配しているので、余り税収が上がらないんじゃないかなというふうに考えたのですが、その辺についてお考えがあったら、お聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

こちらは推計する際に、どの年代の層が入るかという細かい部分までは、推計数字としてはとらえていませんが、実際には、人口ベースでいくと2%増ぐらいの形で、町内の中の移転等もありますけれども、基本的にはそれを加味した中で、パレットだけで1%前後の人口増という形にはなりますので、そういった部分をプラスの要素として、あと固定資産の部分を今後見込まれるということで、南部のほうの部分も、人口が張りつけば、平成27、8年以降についての税収について、プラス要素ができるだろうということで、そういった部分が、財政推計の町税収入の中でも積算しているという形で、好転材料という意味で説明したのは、そういった意味になります。

○議長（茅沼隆文）

鈴木庄市君。

○11番（鈴木庄市）

先ほども申しましたのですが、1点、5次の総合計画の絡みが入っておりますので、また、その中で議論していきたいと思いますが、とにかく景気が回復すれば問題ないんですが、なかなか見通しがつらいということで、ぜひとも総合計画の作成に当たっては、慎重によろしくお願いしたいと思います。それをお願いして、私の質問は終わりにいたします。ありがとうございました。